

平成31年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	寺沢
		全体計画						経費区分		経常的経費		内線	3425
事務事業名	4182 金融対策事業												
所 属	150300 産業振興部・商業観光課												
施 策	05032500 商業の活性化												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	070102 商工費・商工費・商工業振興費											
	事業	020000 金融対策事業											
事業目的							事業概要・効果						
中小企業者に対し、経営上必要とする資金の融資あっせん、金融保証料及び利子補給を行うことにより、中小企業の振興を図る。							資金の原資(10億円)を金融機関に預託し、長野県信用保証協会及び金融機関の協力を得て、資金の融資あっせんを行うとともに、金融保証料及び利子補給を行う。 担保能力が弱い事業者(特に小規模事業者)のための融資制度であり、継続的に事業を実施し中小企業者の支援・振興を図ることが必要である。中小企業者の健全な発展と雇用機会の拡大、市税増収に繋がる。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
市制度資金 融資あっせん件数 173件	市制度資金 融資あっせん件数 165件
" 融資金額 1,211,450千円	" 融資金額 854,000千円
県制度資金 融資あっせん件数 3件	県制度資金 融資あっせん件数 6件
" 融資金額 26,780千円	" 融資金額 135,900千円
平成29年度 実績	平成30年度 実績
市制度資金 融資あっせん件数 178件	市制度資金 融資あっせん件数 161件
" 融資金額 1,082,785千円	" 融資金額 773,950千円
県制度資金 融資あっせん件数 7件	県制度資金 融資あっせん件数 1件
" 融資金額 27,460千円	" 融資金額 7,500千円
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
市制度資金 融資あっせん件数 150件	市制度資金 融資あっせん件数 150件
" 融資金額 1,000,000千円	" 融資金額 1,000,000千円
県制度資金 融資あっせん件数 5件	県制度資金 融資あっせん件数 5件
" 融資金額 100,000千円	" 融資金額 100,000千円

指標名	商店などへの市制度資金の融資あっせん(累計)					単位	件
算式	小売業、卸売業、飲食業を対象とした融資(H27は62)						
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標	60	120	180	240	300	
	実績	56	111	159			
指標選定の理由	市内商業者への資金供給件数						
最終年度目標の根拠	60件×5年間						
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		1,024,104	1,037,862
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000,000	1,000,000
一般財源		24,104	37,862
人員数(人)	正規職員	0.9	0.9
	嘱託職員	0.1	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	6,435.0	6,435.0
	嘱託職員	287.5	575.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	6,722.5	7,010.0
市民一人当たりの経費		19.7	20.0
総額		1,030,826.5	1,044,872.0

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	135	消耗品 8 パンプ等印刷 100
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	21,529	金融保証料及び利子補給金
その他	1,002,440	預託金1,000,000 嘱託職員報酬2,171 嘱託職員社会保険料350 郵便料119

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	35,000	金融保証料及び利子補給金
その他	1,002,862	預託金1,000,000 嘱託職員報酬2,254 嘱託職員社会保険料353 郵便料130

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	中小企業の円滑な資金調達に必要な不可欠な制度であり、今後の経済・社会情勢の動向や、国・県の中小企業支援の状況を的確にとらえ、資金需要に柔軟に対応していく。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	中小企業の資金調達について、中小企業の負担軽減策として助成制度は必要であり、資金調達ができないことで事業を縮小せざるを得ない状況となることは、地域経済の停滞につながってしまう。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> 制度利用者の目線に立ち、利用者にとって使いやすい制度となるよう添付書類の簡素化を図った 利率の引下げや資金制度創設により需要に的確に対応するとともに、相談後速やかに資金調達できるよう、金融機関や関係機関との連携により素早く的確な事務処理に努めた 	

振り返り（決算年度の取組み課題）

引き続き、商工会議所や金融機関等と連携し、企業の資金需要に迅速かつ柔軟に対応出来るよう、状況把握に努め、資金需要に対応した制度の見直し及び運用に努めている。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
地域経済の発展において、中小企業への支援は必要不可欠であり、本事業は有効な施策		中小企業の支援を図るために有効な施策である。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	